



## ■ 株主メモ（株式のご案内） ■

- 事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで  
定時株主総会 毎年10月  
基準日 定時株主総会 毎年7月31日  
          期末配当金 毎年7月31日  
          中間配当金 毎年1月31日  
          その他、必要があるときは、あらかじめ公告  
          して定めた日
- お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求  
等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設され  
ている証券会社等経由で行っていただくこととなります  
ので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。  
証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の  
場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。  
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
- お問合せ先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
- お取扱店 みずほ証券  
本店および全国各支店  
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）  
でもお取り扱いいたします。  
※カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。  
みずほ信託銀行  
本店および全国各支店  
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
- 未払配当金のお支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
(みずほ証券では取次のみとなります)
- 公告方法 電子公告  
(掲載アドレス <http://www.wescohd.co.jp/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によっ  
て、電子公告による公告をすることができな  
い場合は、官報に掲載する方法により行います。
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所（市場第二部）

## 第2期

# 年次報告書

平成26年8月1日から平成27年7月31日まで

## 株式会社 ウエスコホールディングス

本社／〒700-0033 岡山市北区島田本町2-5-35

TEL.086-254-6111(代)

FAX.086-254-6222

ウエスコホールディングスホームページ

<http://www.wescohd.co.jp/>

証券コード 6091

株式会社 ウエスコホールディングス

## 会社概要 (平成27年7月31日現在)

商 号 株式会社ウエスコホールディングス

設 立 平成26年2月3日

資 本 金 400,000,000円

従 業 員 数 537名 (293名)  
※従業員数は連結ベースの就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

事 業 内 容 グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

### 主要事業ならびに関係するグループ会社

#### 総合建設コンサルタント事業

- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ

#### 複写製本事業

- ・株式会社NCPサプライ

#### 不動産事業

- ・株式会社ウエスコ住販

#### スポーツ施設運営事業

- ・株式会社エヌ・シー・ピー

#### 指定管理事業

- ・株式会社ウエスコ

## 株主の皆様へ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社は、グループの経営体制ならびにガバナンスの強化を図り、今までに培った技術力やノウハウを活かし、「社会インフラ」、「生活環境」、「情報サービス」、「健康」などの分野を通じて地域社会に貢献するとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、従来にも増して一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成27年10月

代表取締役社長

山地 弘

## 事業報告 企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景に、円安や原油安などの影響により、企業収益に改善が見られるなど、全体として回復基調にて推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の対策により公共投資予算が一時的に増加しており、回復の傾向が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は98億3千7百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。損益面では、営業利益は5億5千万円（前連結会計年度比42.3%減）、経常利益は6億4千1百万円（前連結会計年度比37.9%減）、当期純利益は3億5千5百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

### 【総合建設コンサルタント事業】

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による公共事業は、大規模災害への対応、社会インフラの老朽化対策等の政策により、安定的な予算規模にて推移しています。

このような事業環境において、社会インフラの調査・点検業務に特化した会社である株式会社オーライズを設立したことに加え、既存組織の改編などにより、受注体制を強化してまいりました。また、当事業を構成するグループ会社間の人事交流・技術研修などを通じて、技術力の向上に努めるとともに、連携を強化してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における翌期への繰り越し業務量が前期と比較し、増加したことに加え、原価率上昇等の影響により、当事業の売上高、営業利益が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当事業の売上高は84億2千6百万円（前連結会計年度比4.6%減）、損益面におきましては、営業利益が6億1千7百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

### 【複写製本事業】

複写製本事業におきましては、政府の景気対策により、発注量は、従来の複写製本サービス、データスキャニングおよび電子ファイリング業務の案件を中心に、やや増加の傾向にて推移いたしました。

このような事業環境のなか、将来の顧客ニーズに対応すべく、新たに事業部を設立し、3D機器の販売強化、スキャナーによる三次元データの作成、編集、加工業務等を積極的に営業展開し、競合他社との差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の本事業の売上高は2億9千3百万円（前連結会計年度比9.4%増）、損益面におきましては、営業利益は1千8百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

### 【不動産事業】

不動産事業におきましては、地元のハウズビルダーおよび大手住宅メーカーとより密接な連携のもと、顧客の具体的なニーズの掘り起こしをメインテーマとし、情報提供ならびに提案を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の本事業の売上高は3千3百万円（前連結会計年度比31.0%増）、損益面におきましては、営業利益は1百万円（前連結会計年度は6千8百万円の営業損失）となりました。

### 【スポーツ施設運営事業】

スポーツ施設運営事業におきましては、新規入会者の定着率向上を最重要課題とし、職員と初心者会員とのコミュニケーションを重視した、きめ細やかなサービスの提供を行ってまいりました。

また、老朽化した施設のリニューアルを行うと同時に、スタジオプログラムを充実させることにより、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の本事業の売上高は5億7百万円（前連結会計年度比7.4%増）、損益面におきましては、営業利益は4千8百万円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

### 【指定管理事業】

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社グループの環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族館の運営に努めております。

集客活動といたしまして、夏季に須磨海岸海域においてイルカを遊泳させる「須磨ドルフィンコーストプロジェクト」、冬季に夜間のイルミネーションイベントである「須磨アクアイルミネージュ」等を開催した結果、年間集客数は対前年比6%の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の本事業の売上高は5億7千7百万円（前連結会計年度比13.6%増）、損益面におきましては、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

セグメントの名称	金額（百万円）	構成比（%）
総合建設コンサルタント事業	8,426	85.7
複写製本事業	293	3.0
不動産事業	33	0.3
スポーツ施設運営事業	507	5.1
指定管理事業	577	5.9
合 計	9,837	100.0

## 連結貸借対照表

(平成27年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	9,717,243
現 金 及 び 預 金	4,443,335
受取手形及び完成業務未収入金	466,900
有 価 証 券	550,313
商 品	5,897
未 成 業 務 支 出 金	1,870,934
販 売 用 不 動 産	69,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	16,486
繰 延 税 金 資 産	317,541
金 銭 の 信 託	1,800,000
そ の 他	184,067
貸 倒 引 当 金	△7,234
固 定 資 産	6,268,023
有 形 固 定 資 産	3,510,808
建 物 及 び 構 築 物	1,348,639
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,220
土 地	1,838,141
リ ー ス 資 産	74,020
そ の 他	217,786
無 形 固 定 資 産	102,502
投 資 其 他 の 資 産	2,654,712
投 資 有 価 証 券	2,477,228
繰 延 税 金 資 産	56,116
そ の 他	135,879
貸 倒 引 当 金	△14,512
資 産 合 計	15,985,266

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
流 動 負 債	3,469,845
業 務 未 払 金	449,182
リ ー ス 債 務	30,972
未 払 金	1,139,465
未 払 法 人 税 等	285,542
未 成 業 務 受 入 金	1,115,559
繰 延 税 金 負 債	111
受 注 損 失 引 当 金	6,142
そ の 他	442,868
固 定 負 債	792,917
リ ー ス 債 務	48,819
訴 訟 損 失 引 当 金	502,015
繰 延 税 金 負 債	152,661
資 産 除 去 債 務	47,515
そ の 他	41,905
負 債 合 計	4,262,762
( 純 資 産 の 部 )	
株 主 資 本	11,404,646
資 本 金	400,000
資 本 剰 余 金	9,802,387
利 益 剰 余 金	1,879,944
自 己 株 式	△677,685
其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	317,856
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	317,856
純 資 産 合 計	11,722,503
負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,985,266

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日) (単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,837,661
売 上 原 価		7,358,883
売 上 総 利 益		2,478,778
販売費及び一般管理費		1,928,769
営 業 利 益		550,008
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	37,125	
そ の 他	59,308	96,433
営 業 外 費 用		
そ の 他	5,171	5,171
経 常 利 益		641,270
税金等調整前当期純利益		641,270
法人税、住民税及び事業税	295,128	
法 人 税 等 調 整 額	△9,151	285,977
少数株主損益調整前当期純利益		355,293
当 期 純 利 益		355,293

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計
平成26年8月1日残高	400,000	9,802,380	1,629,895	△677,609	11,154,666
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△105,244	-	△105,244
当 期 純 利 益	-	-	355,293	-	355,293
自己株式の取得	-	-	-	△92	△92
自己株式の処分	-	7	-	17	24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	7	250,048	△75	249,980
平成27年7月31日残高	400,000	9,802,387	1,879,944	△677,685	11,404,646

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成26年8月1日残高	198,191	198,191	11,352,857
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△105,244
当 期 純 利 益	-	-	355,293
自己株式の取得	-	-	△92
自己株式の処分	-	-	24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	119,665	119,665	119,665
連結会計年度中の変動額合計	119,665	119,665	369,645
平成27年7月31日残高	317,856	317,856	11,722,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成27年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	4,511,702
現 金 及 び 預 金	2,303,960
有 価 証 券	550,313
前 払 費 用	19,123
金 銭 の 信 託	1,500,000
そ の 他	138,394
貸 倒 引 当 金	△90
固 定 資 産	6,948,784
有形固定資産	2,039,665
建 物	799,485
構 築 物	8,495
土 地	1,231,684
投資その他の資産	4,909,119
投 資 有 価 証 券	2,368,105
関 係 会 社 株 式	1,926,662
長 期 貸 付 金	1,110,860
そ の 他	361
貸 倒 引 当 金	△496,869
資 産 合 計	11,460,487

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
流 動 負 債	75,349
未 払 金	67,102
未 払 費 用	2,850
未 払 法 人 税 等	1,405
繰 延 税 金 負 債	111
預 り 金	1,045
そ の 他	2,833
固 定 負 債	158,633
繰 延 税 金 負 債	150,605
資 産 除 去 債 務	8,027
負 債 合 計	233,983
( 純 資 産 の 部 )	
株 主 資 本	10,908,858
資 本 金	400,000
資 本 剰 余 金	9,802,387
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,802,387
利 益 剰 余 金	1,384,155
利 益 準 備 金	12,406
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,371,749
繰 越 利 益 剰 余 金	1,371,749
自 己 株 式	△677,685
評 価 ・ 換 算 差 額 等	317,646
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	317,646
純 資 産 合 計	11,226,504
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,460,487

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日) (単位: 千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	346,037	
経 営 指 導 料	50,121	
賃 貸 収 入	68,117	464,275
営 業 費 用		
賃 貸 原 価	27,521	
一 般 管 理 費	236,204	263,725
営 業 利 益		200,550
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	996	
そ の 他	15,770	16,767
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
そ の 他	3	10
経 常 利 益		217,306
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅差益	1,102,531	1,102,531
税引前当期純利益		1,319,838
法人税、住民税及び事業税	1,250	
法 人 税 等 調 整 額	207	1,457
当 期 純 利 益		1,318,380

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日) (単位: 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		その他 資本 剰余金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成26年8月1日残高	400,000	9,802,380	—	189,842	189,842
事業年度中の変動額					
吸収分割による 自己株式の取得	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	12,406	△12,406	—
剰余金の配当	—	—	—	△124,067	△124,067
当 期 純 利 益	—	—	—	1,318,380	1,318,380
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	7	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	7	12,406	1,181,906	1,194,313
平成27年7月31日残高	400,000	9,802,387	12,406	1,371,749	1,384,155

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計		
平成26年8月1日残高	△96	10,392,126	—	10,392,126
事業年度中の変動額				
吸収分割による 自己株式の取得	△677,513	△677,513	—	△677,513
利益準備金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△124,067	—	△124,067
当 期 純 利 益	—	1,318,380	—	1,318,380
自己株式の取得	△92	△92	—	△92
自己株式の処分	17	24	—	24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	317,646	317,646
事業年度中の変動額合計	△677,589	516,731	317,646	834,377
平成27年7月31日残高	△677,685	10,908,858	317,646	11,226,504

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 役員

(平成27年10月28日現在)

会社における地位	氏 名
代表取締役社長	山 地 弘
取締役	角 南 輝 行
取締役	福 原 一 義
取締役	千 葉 喬 三
常勤監査役	倉 本 英 雄
監査役	宮 崎 栄 一
監査役	有 澤 和 久

(注) 取締役 福原一義、千葉喬三の両氏は社外取締役であります。  
また、監査役 宮崎栄一、有澤和久の両氏は社外監査役であります。

## 会社の株式に関する事項 (平成27年7月31日現在)

- ①発行可能株式総数 普通株式 70,000,000株
- ②発行済株式の総数 普通株式 17,724,297株
- ③株主数 4,528名
- ④大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
公益財団法人ウエスコ学術振興財団	2,000千株	13.30%
公益財団法人加納美術振興財団	1,000千株	6.65%
株式会社山陰合同銀行	700千株	4.66%
ウエスコ社員持株会	661千株	4.40%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	532千株	3.54%
株式会社中国銀行	468千株	3.12%
加 納 佳 世 子	423千株	2.82%
加 納 二 郎	338千株	2.25%
住友生命保険相互会社	299千株	1.99%
株式会社トマト銀行	257千株	1.71%

(注) 持株比率は自己株式2,689,149株を控除して計算しております。

## 地域別株主の分布状況 (平成27年7月31日現在)

